# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目 5番15号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま

す。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間		第70期 第 3 四半期 連結累計期間		第69期	
会計期間		自至	2019年1月1日 2019年9月30日	自至	2020年1月1日 2020年9月30日	自至	2019年1月1日 2019年12月31日
売上高	(千円)		11,760,248		11,167,148		15,196,008
経常利益	(千円)		1,327,309		1,520,997		1,575,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		880,754		1,020,220		1,043,755
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		611,110		942,583		904,830
純資産額	(千円)		8,927,874		9,927,568		9,221,951
総資産額	(千円)		16,480,266		17,883,707		16,865,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		70.30		81.43		83.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		69.98		81.11		82.94
自己資本比率	(%)		53.9		55.2		54.4

回次	第69期 第70期 第70期 第 3 四半期 連結会計期間 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日   自 2020年7月1日   至 2019年9月30日   至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.18 27.80

<sup>(</sup>注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

<sup>2.</sup> 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日~2020年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済活動が著しく制約を受けております。GOTOキャンペーンなどの景気刺激策が打ち出されているものの新型コロナウイルス感染症の脅威は解消しておらず、先行きに対する不安は払拭されていません。また、中国市場においても経済活動は再開したものの、日本同様先行きに対する不安は依然として残っております。

このような状況において、当社グループではパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品などお客様の商品へ際立った価値を提供できる機能性やデザインを有した製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指した事業活動を新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しつつ展開しております。

中国とインドの生産拠点ではロックダウンにより一時的な生産停止期間もありましたが、日本国内の生産拠点と同様にすでに生産活動を行っております。

また、営業面では日本国内で生じた化粧品向け容器の先行調達の反動減に加えて、中国国内での事業活動停止による出荷機会の減少の影響はあったものの、国内海外ともに新規案件の確保やリピート受注獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は111億67百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は15億11百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は15億20百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。 また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減 (比率)
化粧・美容	6,916,262	6,116,403	11.6%
日用・雑貨	533,223	723,699	35.7%
食品・健康食品	1,032,363	998,463	3.3%
化学・医薬	602,969	663,202	10.0%
卸、その他	2,675,429	2,665,379	0.4%
計	11,760,248	11,167,148	5.0%

- (注) 1 . 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億18百万円増加の178億83百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して15億30百万円増加の97億28百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が14億4百万円増加、受取手形及び売掛金が1億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億12百万円減少の81億55百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が1億68百万円増加、機械装置及び運搬具(純額)が2億33百万円減少、有形固定資産の「その他(純額)」のうち、建設仮勘定が3億85百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億56百万円増加の38億65百万円となりました。主な変動要因は、1年内 返済予定の長期借入金が1億42百万円増加、未払法人税等が1億64百万円増加、電子記録債務が1億24百万円増加、支払 手形及び買掛金が31百万円減少、流動負債の「その他」のうち、設備支払手形が1億2百万円減少したことによるもの であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加の40億90百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が35百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億5百万円増加の99億27百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が10億20百万円増加、剰余金の配当が2億38百万円であったこと及び 為替換算調整勘定が80百万円減少したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	40,997,600	
計	40,997,600	

### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,529,200	12,529,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,529,200	12,529,200		

### (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日		12,529,200		803,421		850,479

### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

# (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,525,800	125,258	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,529,200		
総株主の議決権		125,258	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載 することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【自己株式等】

2020年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	400		400	0.00
計		400		400	0.00

# 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,163	4,817,462
受取手形及び売掛金	3,096,842	3,277,504
商品及び製品	1,209,006	1,150,021
仕掛品	29,522	39,388
原材料及び貯蔵品	234,987	237,421
その他	215,682	207,680
貸倒引当金	1,088	806
流動資産合計	8,198,115	9,728,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,446,444	3,615,127
機械装置及び運搬具(純額)	2,329,607	2,096,529
その他(純額)	2,052,945	1,632,807
有形固定資産合計	7,828,998	7,344,464
無形固定資産	410,440	383,597
投資その他の資産		
その他	428,010	433,957
貸倒引当金	370	6,983
投資その他の資産合計	427,639	426,973
固定資産合計	8,667,078	8,155,035
資産合計	16,865,194	17,883,707

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,712	810,519
電子記録債務	1,087,927	1,212,793
1年内返済予定の長期借入金	545,254	688,189
未払法人税等	162,237	326,745
その他	972,051	827,198
流動負債合計	3,609,183	3,865,446
固定負債		
長期借入金	3,703,040	3,738,736
退職給付に係る負債	321,312	342,219
資産除去債務	9,706	9,736
固定負債合計	4,034,059	4,090,691
負債合計	7,643,242	7,956,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,421
資本剰余金	1,029,945	1,030,222
利益剰余金	7,323,260	8,105,441
自己株式	479	479
株主資本合計	9,155,872	9,938,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,098	2,828
為替換算調整勘定	30,332	49,912
退職給付に係る調整累計額	15,845	13,967
その他の包括利益累計額合計	16,586	61,051
新株予約権	49,493	50,012
純資産合計	9,221,951	9,927,568
負債純資産合計	16,865,194	17,883,707

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

売上高 売上原価 売上総利益	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月30日) 11,760,248 8,096,214 3,664,034 2,373,682	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) 11,167,148 7,380,170 3,786,977
売上原価	至 2019年 9 月30日) 11,760,248 8,096,214 3,664,034	至 2020年9月30日) 11,167,148 7,380,170
売上原価	11,760,248 8,096,214 3,664,034	11,167,148 7,380,170
	3,664,034	
一 売上総利益		3,786,977
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,373,682	
		2,275,539
営業利益	1,290,352	1,511,438
営業外収益		
受取利息	24,875	19,860
受取配当金	144	144
助成金収入	20,415	20,400
その他	20,220	14,263
営業外収益合計	65,655	54,668
営業外費用		
支払利息	12,207	12,853
為替差損	9,614	23,590
その他	6,875	8,666
営業外費用合計	28,698	45,110
経常利益	1,327,309	1,520,997
特別損失		
固定資産除却損	2,366	1,804
特別損失合計	2,366	1,804
税金等調整前四半期純利益	1,324,943	1,519,192
法人税、住民税及び事業税	371,703	525,214
法人税等調整額	72,485	26,242
法人税等合計	444,188	498,971
四半期純利益	880,754	1,020,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	880,754	1,020,220

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	880,754	1,020,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,395	729
為替換算調整勘定	267,925	80,245
退職給付に係る調整額	1,676	1,878
その他の包括利益合計	269,644	77,637
四半期包括利益	611,110	942,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,110	942,583

### 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		
-	王 2019年 9月30日)	主 2020年9月30日)		
減価償却費	808,760千円	788,138千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年 3 月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	119,016	9.50	2019年 6 月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	119,016	9.50	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年 7 月31日 取締役会	普通株式	119,023	9.50	2020年 6 月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	70円30銭	81円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	880,754	1,020,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	880,754	1,020,220
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,000	12,528,531
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円98銭	81円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,223	49,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2 【その他】

第70期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年7月31日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 119,023千円

1 株当たりの金額 9円50銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2020年9月1日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

竹本容器株式会社 取締役会 御中

#### 仰星 監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮 島 章 業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三 木 崇 央 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。